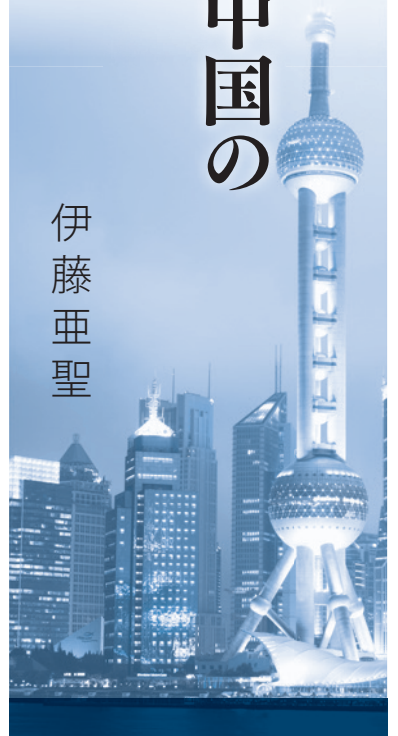


義烏市から見る中国の地域経済発展（特集 中国の都市と産業集積 -- 長江デルタで何が起きているか）

著者	伊藤 亜聖
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	197
ページ	16-19
発行年	2012-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00045986

義烏市から見る中国の 地域経済発展

伊藤 亜聖



一・義烏市は如何に発展したか？

上海から南に三〇〇キロの距離にある浙江省中部に世界の雑貨バイヤーが買い付けに訪れる商業都市、義烏（県レベル市）がある。当地は一九七八年二月に経済改革が始まった時点で農業が域内総生産の六〇％を占める標準的な農村であった。農民は糊口をしのぐために旧正月や農閑期には行商に出かけるものが多かった。大都市には隣接しておらず、工業基盤は脆弱で、大型国営企業は存在せず、その後の外資企業の進出も無かった。

挙である。本稿では有利な条件を持たない浙江省義烏市が、何故に改革開放後に急激かつ持続的な成長を実現したのかを整理する。

二・産業集積の独自性

高成長を達成してきた義烏市であるが、その発展パターンは全国的に見ても、浙江省の中でも個人的であった。義烏市の域内総生産の産業別構成比率を見ると、一九九〇年代初頭までの爆発的な経済発展をけん引していたのは第三次産業であった。

では、この特徴的な成長パターンの原動力は何か？ その答えは多くの先行研究で言及されている。巨大雑貨卸売市場「義烏小商品城」（以下、義烏市場）である。二〇〇九年にはブース数は四万三〇〇〇にまで拡張され、取引額は四一一億元に達している。

市場で取引されている商品は大きく一六分野にわかれ、最も細かく分類すると一七〇万種にも及ぶ。これらの雑貨は中国全土と国外を含む二〇万余りのメーカーから供給されていると言われており、商品の約四割を国外へと輸出している。二〇一〇年時点で一万三〇〇〇人の外国人バイヤーが半年以上滞在して買付けを行う、グローバルな雑貨流通ハブとなっている。

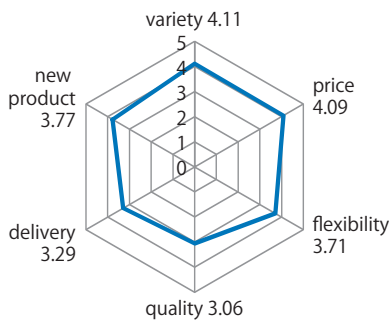
なぜ義烏市場はこれほどの集客力を持つのか？ 結論から言えば、そこでは誰もがアクセス可能な開かれた構造で、超多品種の雑貨を安価かつ柔軟に供給可能なためである。一九九〇年代までは広大な中国国内市場の旺盛な雑貨需要に対応し、中小メーカー・商人が販売するための一大プラットフォームとして発展した。二〇〇〇年以降はその対象市場が全世界

に拡張した。現在では全世界の巨大で多様なボリュームゾーン雑貨需要に対応する仕組みとなっており、他の地域にはない独自の優位性を誇る。

義烏システムを支える構成要素は、供給側から見ると大規模メーカー、中小規模メーカー、問屋的取りまとめ役、商人が複合し、激しい競争を展開している。大まかに言えば、大企業が量産の効く、或いはブランド力のある製品を担い、中小企業が流行に対応した製品を供給し、問屋システムが一部品目で安価な加工を担っている。同時に市場内には商品流通を担う商人も多く、各地の雑貨を揃えたり情報を集めたりする役割を担っている。

類型の異なる生産組織、多様な中間財の集積、卸売市場としての性質が、超多品種の雑貨製品を、全体としては大量に、そして個別の取引としては柔軟に供給することを可能としている。言い換えればQCD+VFI（クオリティ、コスト、デリバリー、バラエティ、フレキシビリティ、イノベーション）の各面で、雑貨供給の仕組みとして競争優位を構築しており、義烏市場全体としては中低級品雑貨のマス・フレキシブルな供給が

図1 外国人バイヤーの義烏市場評価



(出所) 伊藤 (2011)。
(注) 算術平均、n=35。

可能となっている。

この特徴を検証するために筆者は義烏市場を訪れる外国人バイヤーにアンケートを実施した(二〇一〇年三月・八月)。出身国が判明した五四名で、途上国を中心に合計三三カ国からバイヤーが訪れていた。短期買い付け型バイヤーの場合、義烏市での平均滞在日数は二・七日(N=三三)であった。年に何回義烏を訪れるかを聞くと、平均で二・八五回(N=二四)であった。現地の買付けサポート事務所によれば平均的なバイヤーは一度の訪問で五〇万人民币程度の雑貨を買付け、コンテナで発送する。アンケートではQCD+VFIのそれぞれが義烏の優位性かどうかを、強く劣位を一、劣位を二、普通を三、優位を四、強く優位を五として評点をつけてもらい、

算術平均を算出した(図1)。結果、外国人バイヤーは義烏市場の品揃え(variety)と安価な価格(price)を最も高く評価し、次に新製品の登場(new product)を、その次に注文の際に大きささまざまなロットで購入可能なフレキシビリティ(Flexibility)を評価していることがわかった。これらの結果から、QCD+VFIのうち品揃えと安さが際立った義烏の優位性であり、同時に新製品と取引の柔軟さも強みとなっていることが確認できる。

三・経済空間の重層性

前節では義烏市の発展が卸売市場を中心とした総合的な雑貨供給力によるものと述べた。それはどのような背景が義烏市場の発展を可能としたのであろうか？筆者は、世界的に見ても群を抜く雑貨供給体制が形成された背景には、以下に述べる中国、浙江省、義烏市の三層の経済地理的な要因があると考えている。

第一に、中国全体のマクロレベルでの要因がある。一九七八年から開始された経済改革により中国は従来の計画経済から市場経済へと漸進的に移行してきた。この過程で、需要面では農業改革による

国内需要の拡大、供給面では非国营企業の勃興と流通の再編が起きた。義烏市場の発展のストーリーもこうした中国経済のマクロな変化と密接なつながりを持つている。経済改革開始後、文革期には閉鎖されていた自由市場が全国で復活し、軽工業品の産地では製品を国内に販売するための卸売市場が形成された。生産を担う中小零細規模の民営(または集団所有制)企業は、個別企業として中国の大きな市場に製品を流通させる能力を持たない。中小零細企業が生産した膨大な数の労働集約的な消費財を巨大な国内市場に浸透させるうえで、既存の計画流通経路は機能せず、卸売市場に商人と商品が集散する「場」という形態でそのニーズが解消されたのである。

第二に、義烏の発展の背景には浙江省というセミマクロレベルの要因がある。多様で安価な製品の一次卸売市場は、民営経済が盛んな浙江省を「土壌」として形成・発展可能であった。

改革開放期中国での軽工業の発展は、一般に労働力が豊富に賦存し、国内需要も後発途上国の水準であった当時の中国の条件から説明される現象だが、それだけでは

現実に起きた中国国内での生産力の地理的集中を説明できない。雑貨製品の場合、生産は珠江デルタと長江デルタに集中してきた。

中国の経験からすると、軽工業の立地は要素価格ではなく、むしろ企業家が層として存在するかが鍵となってきた。浙江省は中国でも民営経済が最も活発な地域であり、多くの産業集積、専門卸売市場、民営中小企業が存立し、全国と海外に広がった販売ネットワークを利用しつつ軽工業と機械金属工業を中心に発展してきた。

これまで、義烏市場の強みは産地に近接した一次卸売市場としての地位にあり、それは軽工業集積が多数形成されている浙江省でこそ可能であった。省内には大唐の靴下産地、台州のプラスチック用品産地、温州の文具・眼鏡産地などが形成されており、これら産地の販売拠点の一つとして義烏市場が位置付けられている。浙江の産地群はそれぞれ特定品目への特化型工業化の傾向が強かったのに対して、義烏は雑貨という範囲での総合的な流通基地化を追求した。この意味で義烏市は浙江省の強みを生かした独自の方向で発展を模索した。

第三に、義烏現地が持つミクロ

レベルでの要因があり、まず義烏現地の行商の伝統が指摘できる。義烏は伝統的に行商が盛んな地域で、「鶏毛換糖」と呼ばれる行商が盛んであった。「鶏毛換糖」は現地特産の砂糖を持って各地の農村を周り、各家庭で余った鶏の羽や廃品と交換してもらい、収集した文物を売って現金化したり肥料として利用したりする生業で、清代から行われていた。義烏では計画経済期の一九七〇年頃から既に闇市がたち、この行商の伝統が義烏市場の形成と発展に大きく作用した（参考文献②、③参照）。

計画経済期には重要な財や重点企業では厳格な統制が敷かれていたが、その管理は農民や集団所有制企業といった周縁的で草の根的かつ主体的な活動を完全に封殺するには至っていなかった。計画経済期からその後形成される全国的な販売網の種はまかれ始めていたのである。

四．行政権限の垂直性

義烏現地に行商の伝統が存在し、これがその後の独自の発展の種となったが、視点を拡げてみると行商の伝統は中国の各地に存在した。換言すれば、現地の伝統の

みでは発展の十分条件とは言えず、まずは前節で言及した浙江省という「土壌」を背景としてその独自性を強化可能だったと見るべきである。これに加えて義烏現地では、卸売市場形成の段階で現地政府のキーパーソンが農民の雑貨経営を調査し、制度的グレーゾーンでの政策が模索されていた。

キーパーソンとなったのは一九八二年四月に義烏県書記に着任した謝高華氏であった。同氏は義烏出身ではなく、着任直後から県の各所を回り実地調査を行った。そこで彼は当時いまだに公式な認可が下りていなかった現地商業の可能性を「義烏の小商品経営は悩みの種ではない、義烏の一大優位性だ」と見いだす（参考文献④、三頁）。

地元が地元の強みを認識した、つまり地域資源が現場で「発見」され、ここからボトムアップの地域政策が胎動してゆく。

義烏市場の独自性を強化するうえで県政府は重要な作用を果たした。まず一九七〇年代から現地に存在した闇市での取引を、前記の県書記謝高華氏が一九八二年に事実上許可し、これが義烏市場形成の大きな節目となった（参考文献

②、三一～三八ページ参照）。また同氏は二年後の一九八四年の政治報告にて市場化と流通改革について「小商品專業市場と多数の農民買付販売專業戸は、我が県経済活動の一大優位性であり、引き続きサポートする」と述べている（参考文献⑤、三五六～三八〇ページ）。

現地政府は一九八四年の時点で雑貨市場が地元の優位性であることを認識しており、同年一〇月には「興商建県（商業を興して県を建設する）」発展戦略が提起された。これ以降現地政府は一貫して商業・貿易を義烏経済発展戦略の中核に据えてきた。

ここで注目されるのは、政策が全国に先駆けて実施されてきた先行性である。一九八二年の市場の許可に始まり、県政府が上級政府に掛け合って投資認可を取得し市場インフラを建設するなど、義烏での取り組みは先進性を帯びていた。

例えば一九九〇年の時点で市場拡張に必要な投資必要額は県レベルの認可上限五〇万元、市レベルの認可上限三〇〇万元を既に超えており、また土地の調達についても問題に直面したが、県工商局が当時の浙江省長に直接掛け合っ

て認可を得た（参考文献④、五七～六八ページ）。現地でもこの「先行性」は一貫して重視されてきており、一九九三年義烏市党大会の主要報告でもその重要性が指摘されている。

こうした先進的な取り組みが可能であったのは義烏市自身が「省管県（省が地級市を経由せずに直接県を管理する）」という行政システムを体現してきたためである。浙江省では比較的面積が少なく県級行政単位の数が少ないこともあり、一九八〇年代の地級市レベルが県を管理する改革の下でも、ながらく県と省の関係が深かった。更に浙江省では末端行政の効率化のために一九九二年から二〇〇六年までに四度に渡り県レベル政府の権限強化が図られてきた。これにより、上級部門の審査を経ることなく義烏市が決定できる事項が増加した。経済政策について県のリーダーシップが発揮される環境が構築されてきたのである。

義烏を新たなステージに押し上げる可能性が高いと注目されているのが、二〇一一年三月に公表された國務院の「総合配套改革試点」への指定である。

同試験区域は俗に「経済新特区」と呼ばれ、義烏は貿易の国際化を

その主要な任務として、既に述べた「省管県」という行政改革の先頭に立つ実験地域としての意味合いもあると考えられる。これにより、現地での行政権限が拡張され、特に企業管理・貿易・商品検査・為替決済に関しては全国に先駆けた制度がテストされる見込みで、義烏市の独自性と先進性を強化する可能性がある。

ここで興味深い点は、「新特区」への指定を国務院や中央政府へ向けあった人物である。彼女は全国人民代表の周曉光氏で、義烏出身のアクセサリー業界最大手・新光飾品の創業者である。現地有力企業の創業者或いは経営者が地方政治に参加することは珍しいことではないが、「新特区」のロビー活動においてもこうした企業家兼政治家が重要な役割を果たしている点は、中国のミクロな地域経済の発展を考える上でもポイントとなるであろう。

五、義烏市から見る地域経済発展

以上のケーススタディの結果をまとめると、工業基盤、国営企業、外資企業という条件を持たない義烏市は、民営企業中心の産業集積

形成とその独自性によって群を抜く地域経済成長を実現したが、それは重層的な背景と経路依存、そして末端でのミクロなアクターの作用によって結実した、となる。一見何もないかに見えた「落後農村」にも、商業の伝統と開拓者精神、周辺地域の工業、地元政府の人材といった広義の「地域資源」とチャンスがあった。

義烏の場合、産業集積の独自性は超多品種の雑貨を安価かつ柔軟に供給できる仕組みにあった。その独自性の種は伝統的な行商からの延長線上にあり、改革開放初期に現地のキーパーソンがその可能性を「発見」し、その後大きく成長してゆくこととなった。

本ケーススタディからの示唆として、中国における地域経済発展を考える際、経済空間の重層性と行政権限の垂直性をポイントとして指摘できる。義烏市場の強みは義烏現地のみでは説明不能であり、特に民営製造業と商人が多い浙江省を経済地理的な「土壌」としてはじめて理解可能である。特定産業への特化の傾向が強い浙江省にあって、現在では総合雑貨市場としての義烏の存在は相互補完関係にあると言え、重層的な産業

基盤を有する点は他の地域が容易に模倣できない。また、義烏が県レベルとして前例のない積極的な地域政策を打てたのは、改革を先取りすることで権限を獲得・保持し、上級の政府部門との交渉を成功裏に進めてきたからであった。

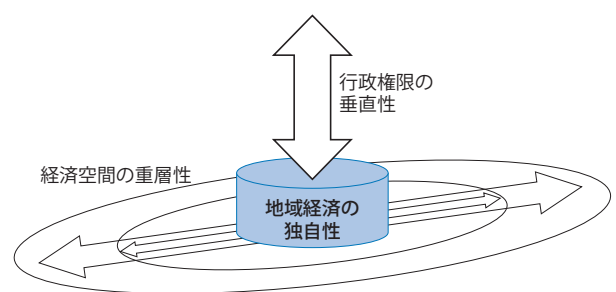
二〇一〇年代の中国の地域経済を展望してみると、沿海部の要素価格の上昇に伴って産業立地の再編・調整が不可避である。しかし今後の地域経済の展開も既に形成されている重層的な産業の分布を前提として展開してゆく。「重層的な経済地理空間と垂直的な行政権限の中に、各々の地域経済の経路依存性、独自性、キーパーソンと地方政府の作用を位置づける」、この作業を行う事で中国の地域経済の展開と展望に接近できるのではないかと筆者は考えている。

(いとう あせい／慶應義塾大学大学院・日本学術振興会特別研究員)

《参考文献》

- ①伊藤亜聖「二〇一〇」中国雑貨産業ハブ「義烏」の競争優位とインパクト」『日本中小企業学会論集30』同友館。
- ②陸立軍・白小虎・王祖強「二〇

図2 空間と行政もとの地域経済



(出所) 筆者作成。

- ③『市場義烏 从鷄毛換糖到國際商貿』浙江人民出版社。
- ④張文学主編「一九九三」『義烏小商品市場研究 社会主義市場經濟在義烏的实践』群言出版社。
- ⑤浙江省政協文史資料委員會編「一九九七」『小商品 大市場—義烏中国小商品城創業者回憶』浙江人民出版社。
- ⑥中共義烏市委党史研究室「二〇〇五」『中国共產党義烏市歴史代表大会文件選編(上・下)』中央文獻出版社。